

丸三証券

MARUSAN

個人投資家様向け I R セミナー資料

2024年9月3日（火）

丸三証券株式会社
(証券コード：8613)

本日のご説明内容

- ✦ 丸三証券について
- ✦ 事業の概要
- ✦ 中期経営計画
- ✦ その他



丸三証券について



事業の概要



中期経営計画



その他

会社概要

商号等	丸三証券株式会社（証券コード：8613）
創業	1910（明治43）年1月
資本金	100億円
代表者	代表取締役社長 菊地 稔
本店所在地	東京都千代田区麹町三丁目3番6
時価総額	727億円
従業員数	1,112名
預り資産	2兆4,117億円
拠点網	29拠点
上場市場	東京証券取引所 プライム市場



※ 数値は、2024年3月末時点

証券業界における当社の位置

	証券コード	証券会社名	従業員数 (人)	時価総額 (億円)	営業収益 (億円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (億円)	預り資産 (億円)
大手	8604	野村HD	26,850	30,926	41,572	1,658	1,535,000
	8601	大和証券G本社	14,600	18,063	12,774	1,215	910,209
準大手	8609	岡三証券G	3,281	1,889	845	131	84,167
	8616	東海東京FH	2,655	1,586	892	101	109,590
中堅	8613	丸三証券	1,112	727	186	29	24,117
	8624	いちよし証券	957	321	188	19	22,617
	8707	岩井コスモHD	800	560	240	55	24,662
	8708	アイザワ証券G	742	556	189	29	19,717
	8622	水戸証券	726	349	145	23	14,544
	8614	東洋証券	646	339	120	13	13,280
	8706	極東証券	236	512	77	43	4,933

※出所：各社公表資料 及び Quickデータ より

※対象は時価総額100億円以上のプライム市場上場証券会社(ネット専門証券会社以外)。従業員数順

※時価総額、従業員数、預り資産は2024年3月末、営業収益、親会社株主に帰属する当期純利益は2024年3月期

※連結ベース、野村HDは米国会計基準

特長

➤ 自主独立経営を100年以上続ける中堅証券

✓ 独立性を堅持し、独自の商品戦略を構築

・**「日本株に特化」した株式営業**

・**「良質なファンドの長期保有」を提案する投信営業**

二本の柱!!

➤ 堅実経営で、投信に軸足を置いた収益構造

✓ 実質無借金

✓ 信託報酬による経費カバー率が高く、安定的な収益源を確保

➤ お客様本位を貫き、株主還元にも積極的

✓ お客様の資産を増やすことに徹し、**投資で「頼られる」存在に**

✓ **連結配当性向50%以上の普通配当**に加え、

2028.3期まで特別配当を実施

➤ 当社のこだわり

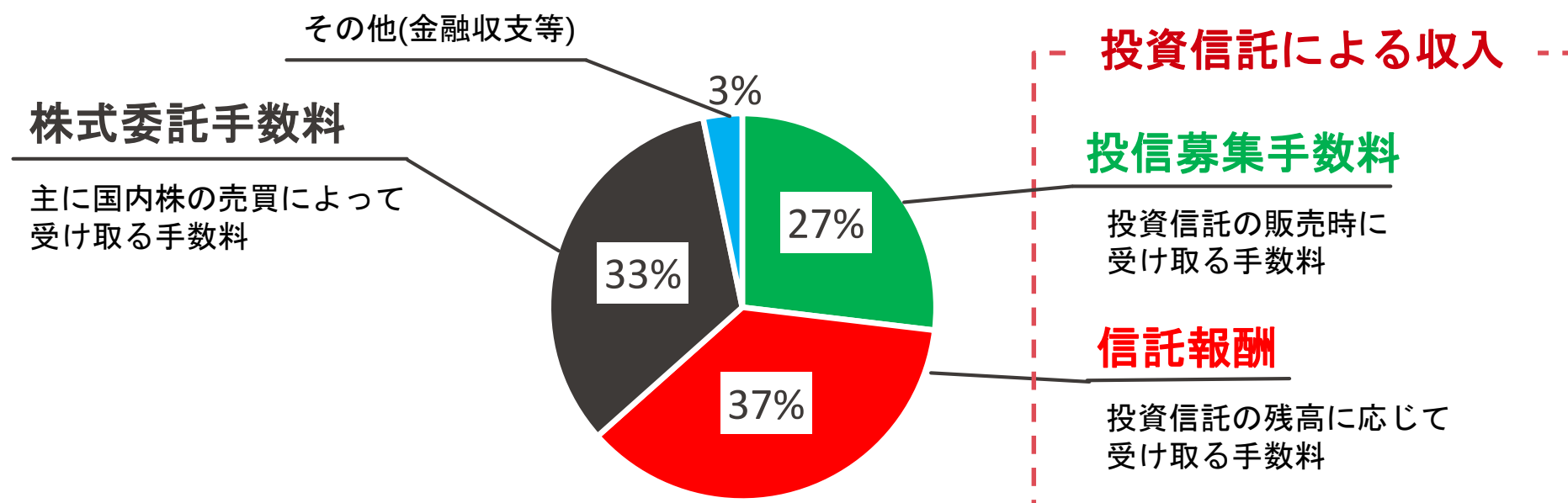
- ✓ お客様にご理解いただける商品を提供することで、お客様のために我々ができることを真摯に追及する
例）仕組債は一度も取り扱わず
- ✓ 株式営業においては、自ら調査・分析した日本株の個別銘柄に特化し、調査・分析の行き届かない**外国株の個別銘柄の提案は行わない**
- ✓ 投資信託においては、人気があり販売しやすいファンドという視点ではなく、**その投資信託がお客様の資産形成に役立つか否かという観点**から、質の高いファンドを時機を捉えてご提案する姿勢を貫いている
→「投信運用会社の販売代理店」ではなく、「**お客様の購買代理店**」になる

収益構造

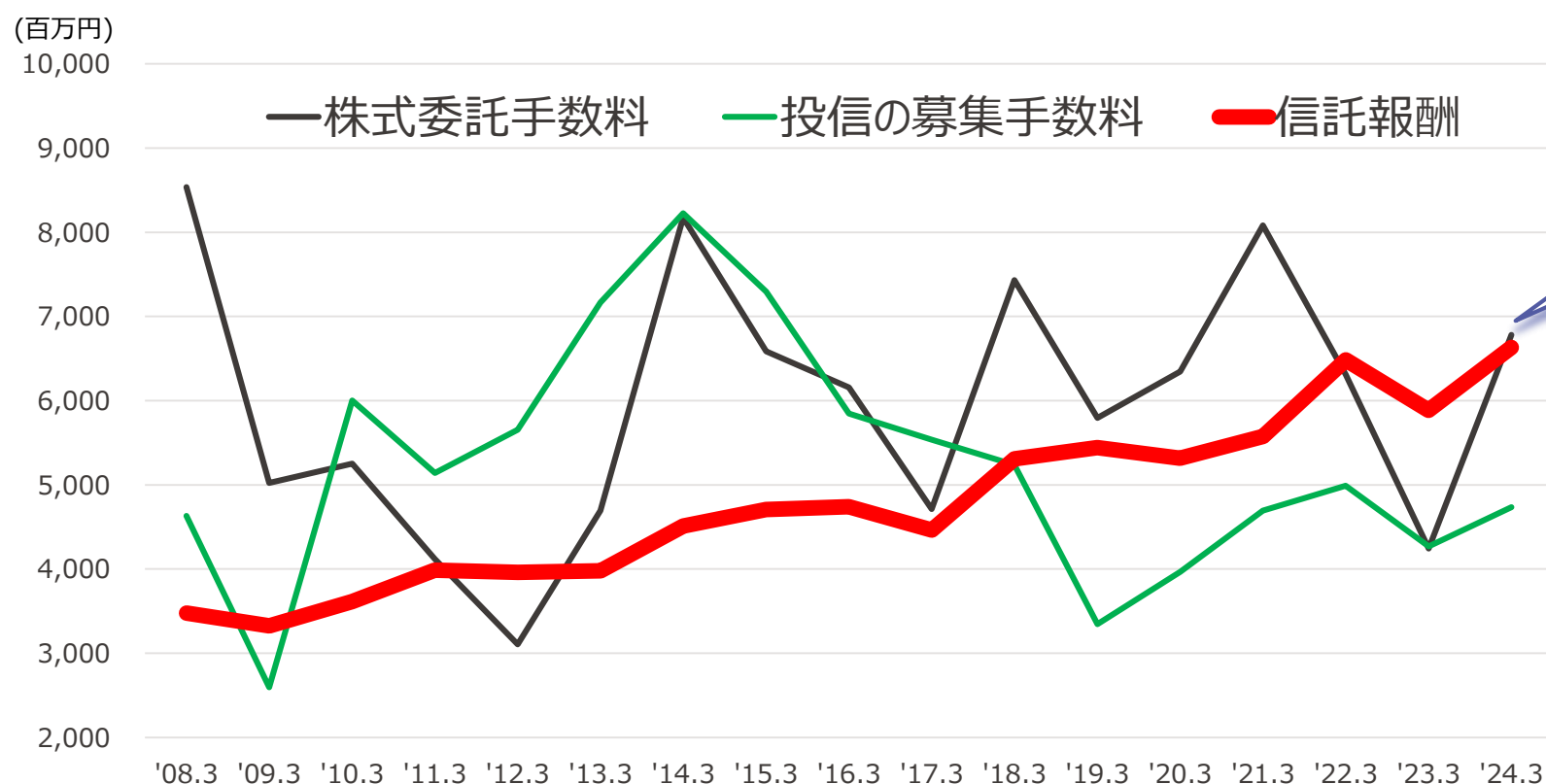
収入の内訳

(2022年3月期～2024年3月期平均)

- 投資信託による収入が6割強を占める
- 信託報酬が最大の収益源(37%)



株式委託手数料、投資信託の募集手数料、投資信託の信託報酬の推移



信託報酬は
比較的安定した
右上がりトレンド

- 信託報酬
 - 残高に連動
 - 市況の影響少ない

- 株式委託手数料
- 投信募集手数料
 - 株価・売買代金等の市況に連動
 - 市況の影響大きい

投資信託の残高を増加させることで、
市況変動に左右されにくい強固な収益基盤の確立を目指す

 丸三証券について

 事業の概要

 中期経営計画

 その他

「お客様本位の業務運営への取組方針」策定・公表（2017年6月）

- ◆ 中長期的、かつグローバルな資産運用を提案し、お客様の資産形成に貢献（当社の社会的使命）
- ◆ 売買手数料依存の収益構造から脱し、残高連動報酬をベースにした収益構造を確立



「自主的なKPI（成果指標）」の設定

1. お客様の株式投信の平均保有期間の長期化
2. 信託報酬の販売費・一般管理費カバー率の上昇
3. 資格保有者数の増加

お客様本位の業務運営への取組方針（１）

当社のKPIは「**お客様と当社、相互に利益**」が根底に

①お客様の株式投信の 平均保有期間の長期化

- ◇お客様の利益の最大化
- ◇取引コストの低減

お客様と当社、相互に利益

②信託報酬の販売費・ 一般管理費カバー率の上昇

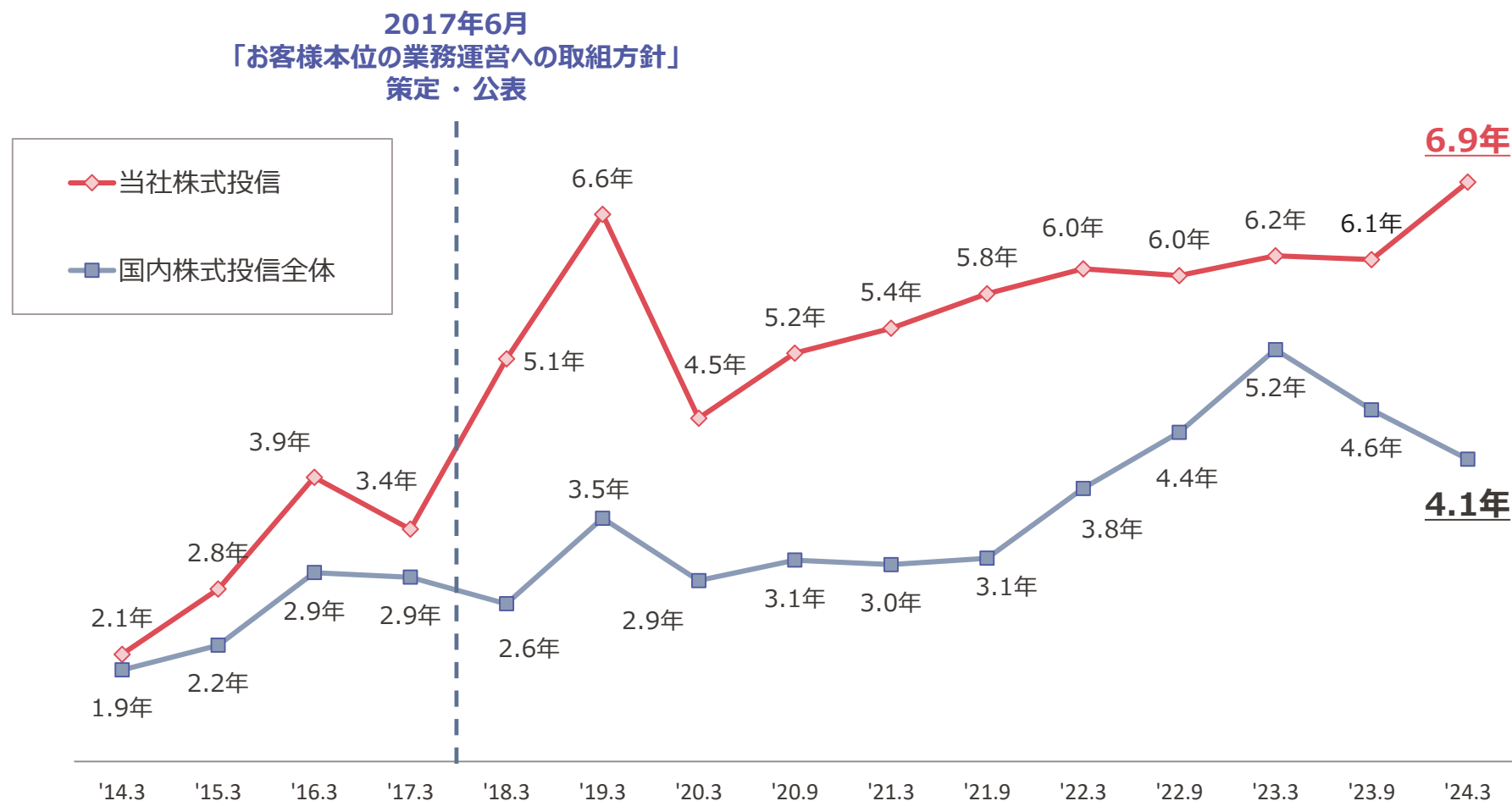
- ◇当社経営の安定化
- ◇お客様本位の営業姿勢

③資格保有者数の増加

- ◇高度な専門性の確保
- ◇質の高いアドバイスの提供

お客様本位の業務運営への取組方針（2）

KPI ①：お客様の株式投信の平均保有期間の長期化

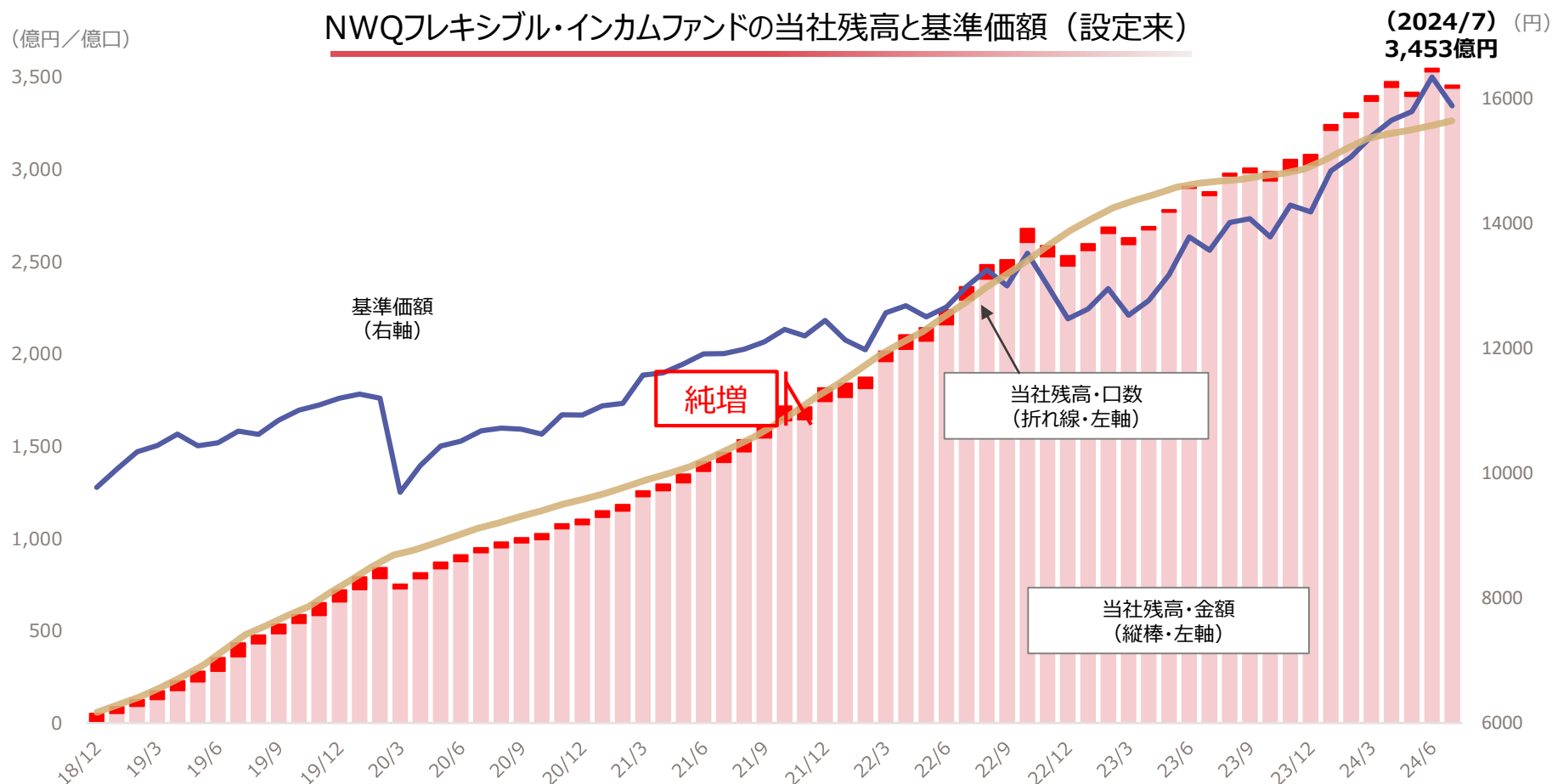


出所：国内株式投信全体は投資信託協会

※ 平均保有期間は、平均残高（基準月の月末残高と1年前の月末残高の平均）を基準月を含めた1年間の解約・償還額の合計で除して算出

お客様本位の業務運営への取組方針（3）

NWQは設定から68カ月連続純増、
当社取り扱いファンドで初の残高3,000億円突破



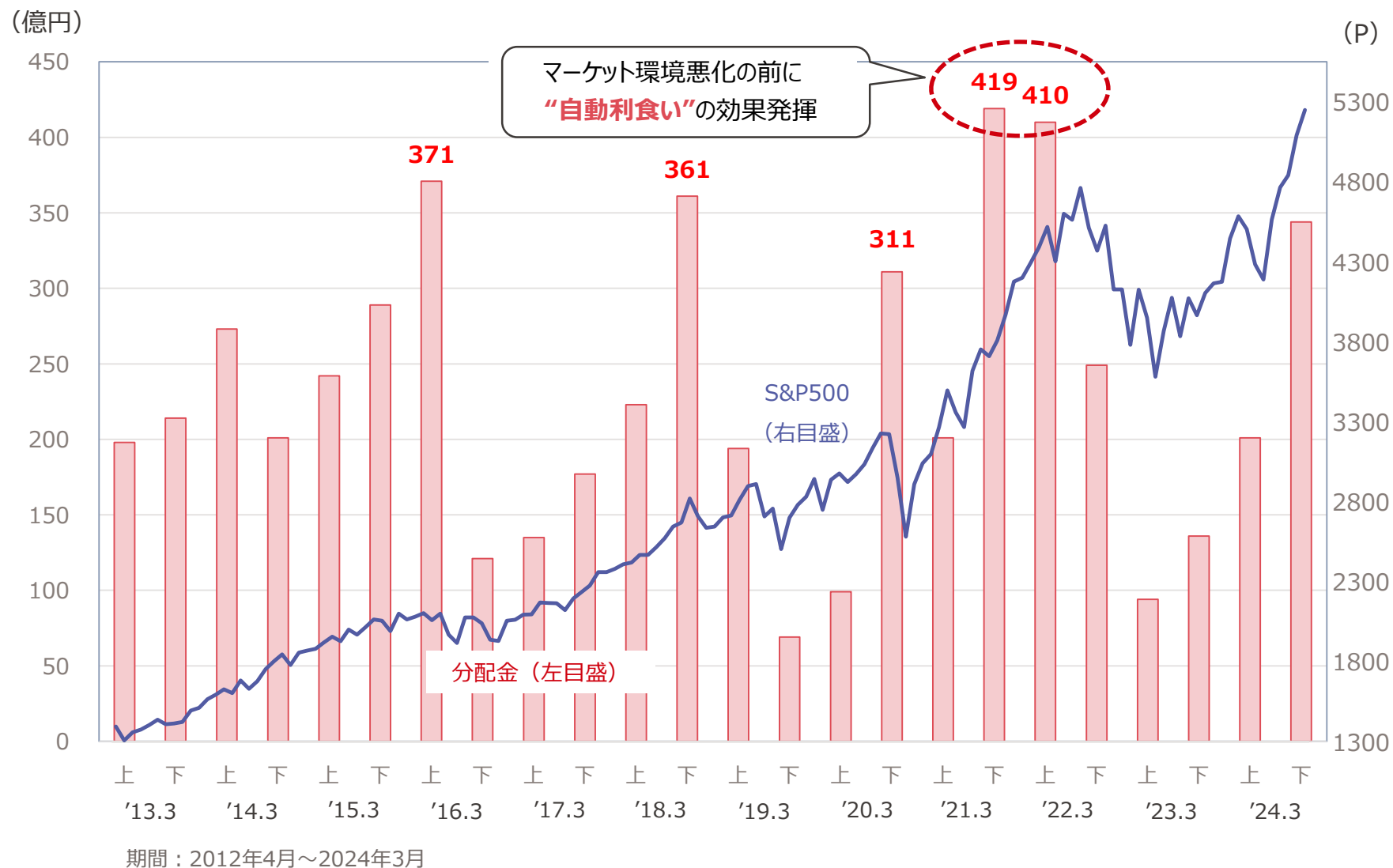
期間：2018年12月（設定）～2024年7月

※純増＝販売額－売却・償還額

当社残高は4コース合計、基準価額は為替ヘッジなし・年1回決算型

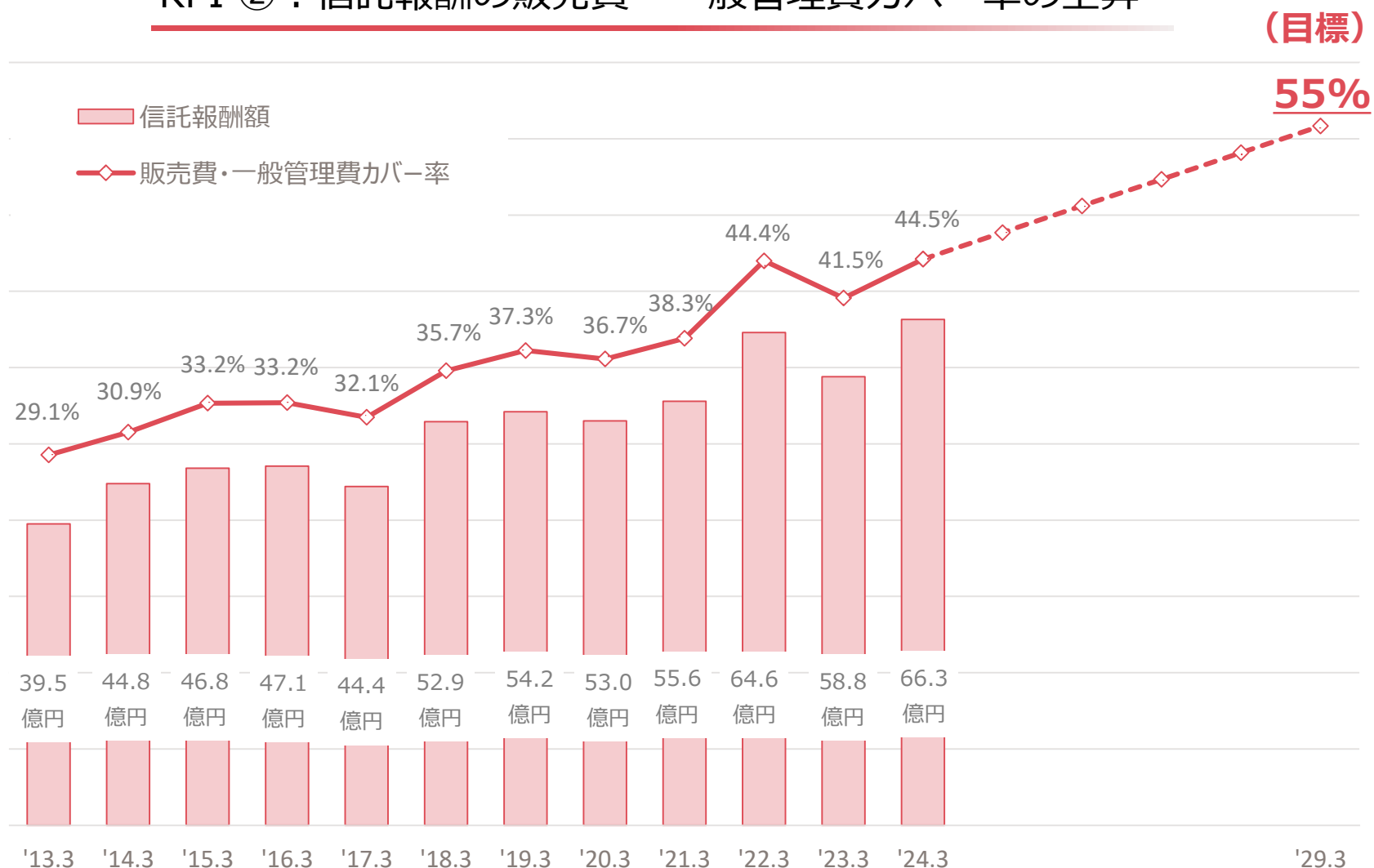
お客様本位の業務運営への取組方針（４）

当社お客様の受取分配金推移（半期ベース）



お客様本位の業務運営への取組方針（５）

KPI ②：信託報酬の販売費・一般管理費カバー率の上昇

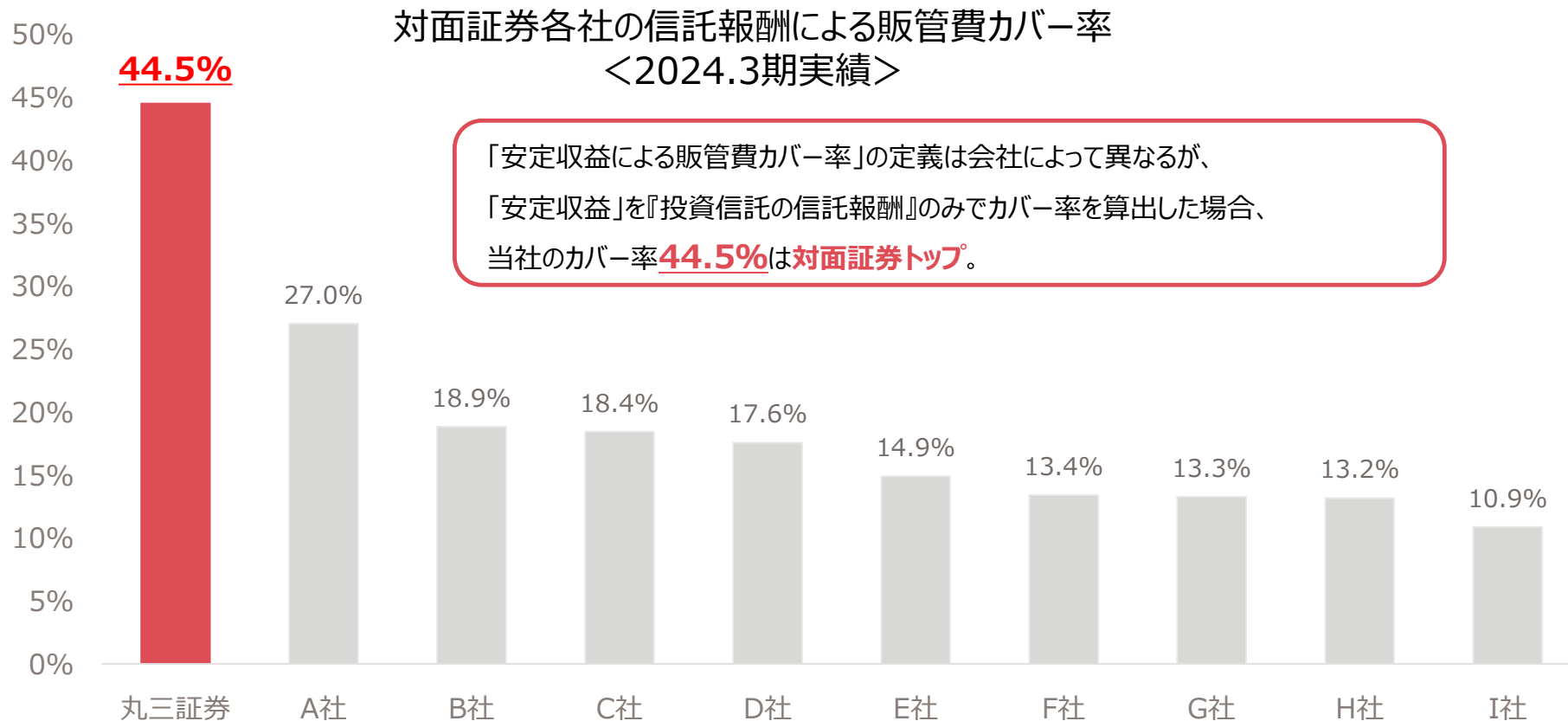


※ 対面部門の投資信託残高から得られる信託報酬による販売費・一般管理費カバー率

お客様本位の業務運営への取組方針（6）

「投資信託の信託報酬による

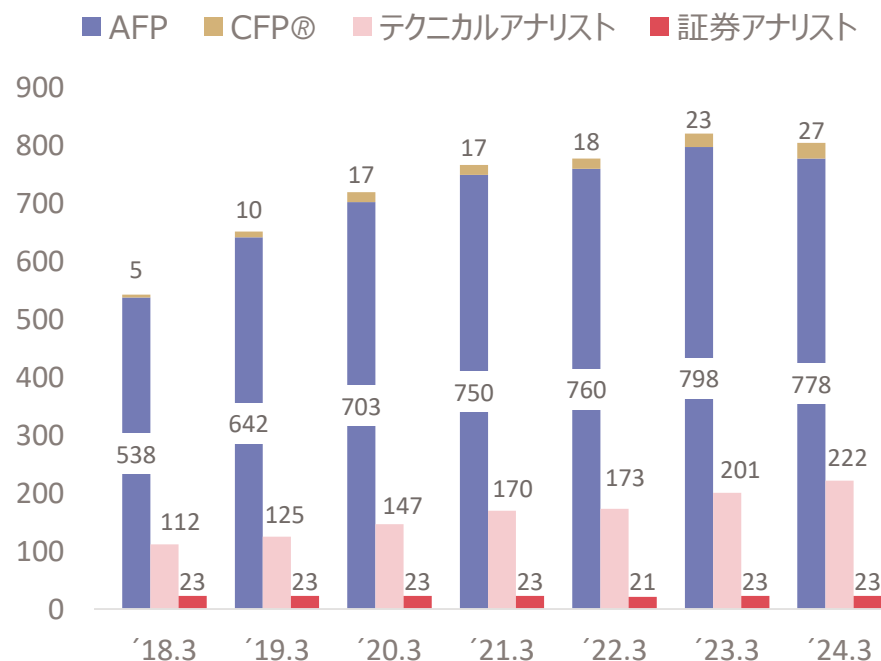
販売費・一般管理費カバー率」は**業界トップ**



注：各社決算短信、決算説明資料等より丸三証券作成（カバー率上位10社のデータを掲載）
信託報酬の額を開示していない場合、受入手数料・科目別内訳「その他受入手数料」のうち「受益証券」のデータを使用
持株会社形態の場合および大手銀行グループは証券単体のデータを使用
当社の販売費・一般管理費は単独ベース

お客様本位の業務運営への取組方針（7）

KPI ③：資格保有者数の増加



※AFP(Affiliated Financial Planner)・CFP®(Certified Financial Planner)
とは、日本FP協会が認定するファイナンシャルプランナーの民間資格。

『お客様にふさわしいサービスの提供』のために

手段

・資格取得の推奨、支援体制の充実
(AFP・CFP®、テクニカルアナリスト、証券アナリスト)

目的

・お客様に対する質の高いアドバイス提供
・お客様満足度の向上

資格取得促進策※導入（2019年10月～）

- ◇ベーシック・プログラム期間（対象：総合職1～3年目）
 - ・AFP、テクニカルアナリストを取得する期間
（AFPは2021年4月より昇格要件に）
- ◇アドバンス・プログラム期間（対象：総合職4年目以降）
 - ・CFP®、証券アナリストなど、より専門性の高い資格を取得する期間

「FP実践研修」の実施（2021年1月～）

- ◇FP資格取得に留まらず、**FP知識を活用したコンサルティング営業の実践によるお客様満足度の向上**を目的

CFP®支援対象拡大（2022年12月～）

- ◇AFP資格を保有する全営業員を対象に
- ※通信講座の整備、一部費用の会社負担など

FP実践研修

動画視聴
確認テスト

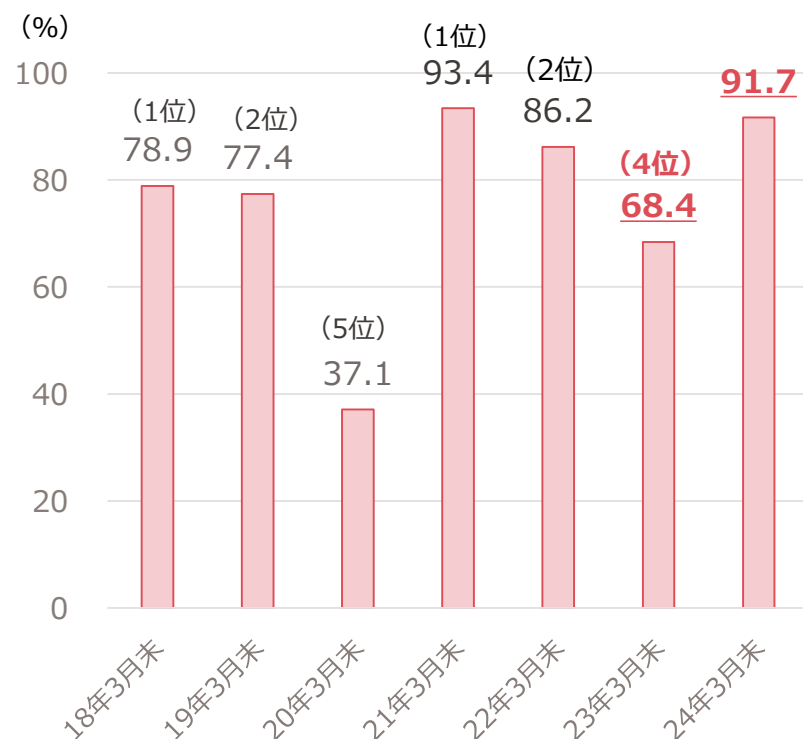
実践期間

成功例
共有

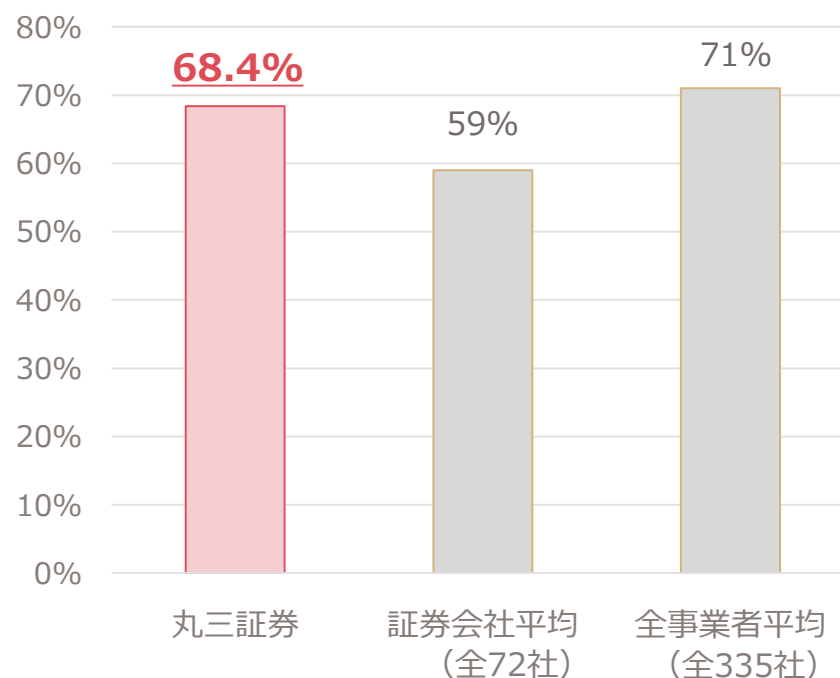
投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI

- ✓ 新型コロナ感染拡大でマーケットが大きく下落した2020年3月末を除き、運用損益プラスの顧客比率は高水準を維持。他社との比較が可能な2023年3月末時点では上場対面証券で第4位。
- ✓ **2023年3月末時点はグロース系・テクノロジー株下落の影響を受けたが、2024年3月末にかけて大きく改善**。
- ✓ 今後も、良質なファンドを長く保有していただき、お客様の利益の最大化に取り組む意向。

当社の運用損益プラスの顧客比率推移

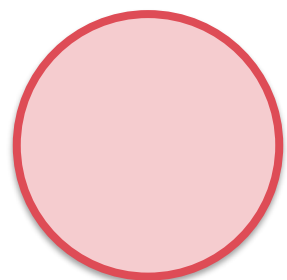


運用損益プラスの顧客比率（他事業者との比較：2023年3月末）

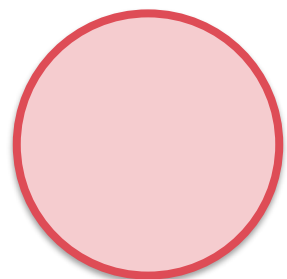


遡及期間：2001/10/1～各月末、対象顧客・対象商品等は金融庁の開示基準に基づく
順位は上場対面証券中＜大手銀行グループを含む＞（金融庁公表値に基づき、丸三証券調べ）
証券会社平均、全事業者平均は金融庁「投資信託の共通KPIに関する分析＜2023年3月末基準＞」（2024年2月28日）より丸三証券作成。

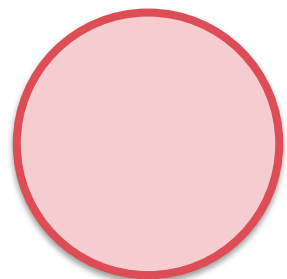
株式営業 ～『日本株投資で頼られる存在』へ～



日本株に特化した充実のリサーチ体制と
当社独自のフローで銘柄を厳選



レポート営業の実践



高い運用パフォーマンスの追求

株式営業 ～日本株に特化した充実のリサーチ体制～

リサーチ体制への経営資源の積極投入

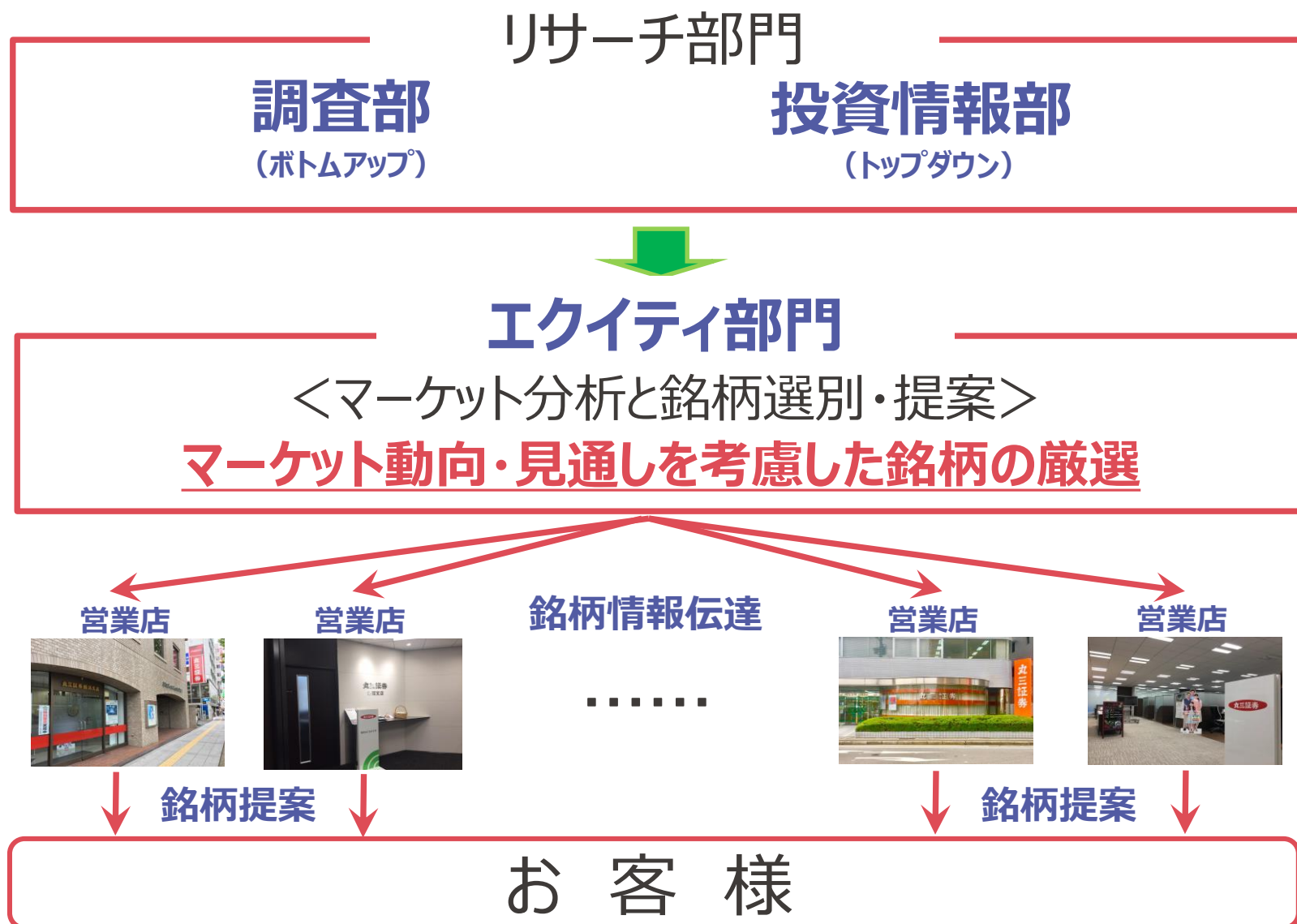
- 株式営業の根幹は、銘柄発掘を行う『リサーチ力』と認識
- 外国株式の個別銘柄提案は行わず、日本株に特化
- リサーチ要員合計32名は、非営業員の11%と相当な経営資源を投入

リサーチ要員			
	調査部	エクイティ部	投資情報部
32名	16名	9名	7名

※2024年3月末時点

- 時価総額に関係なく良質な銘柄を発掘
- 代表取締役も参加する定期的な銘柄勉強会を開催

株式営業 ～当社独自のフローで銘柄を厳選～

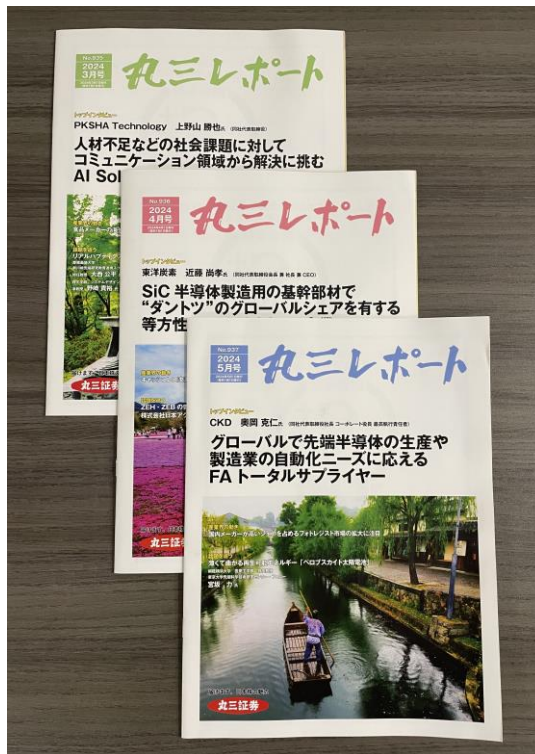


株式営業 ～レポート営業の実践～

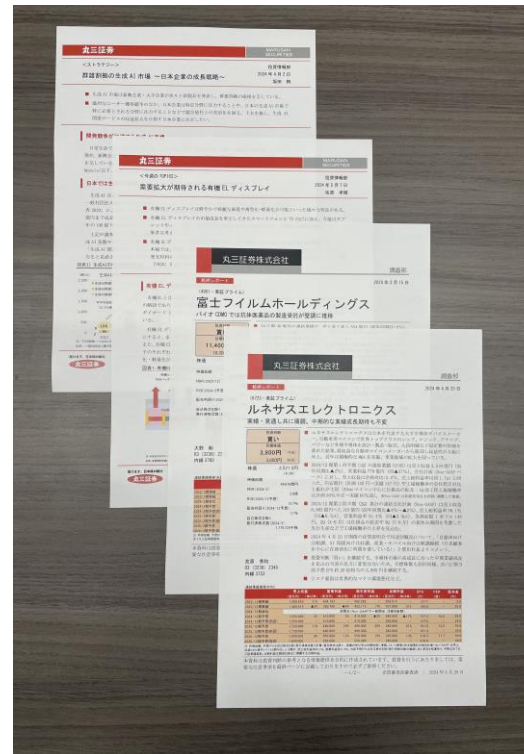
丸三レポートをはじめとしたアナリストレポートは有効な販促ツールとして機能

- 「**丸三レポート**」は昭和20年代から発行を続けており、取り上げる銘柄は個人投資家に根強い人気
- 他にも、随時**アナリストレポート**を発行し、マーケットの状況に応じたきめ細かな提案を実施
- 図・写真を多用した「**ビジュアル資料**」も併用し分かりやすい説明を実施

丸三レポート（毎月）



銘柄レポート、ストラテジーレポート（随時）



写真や図表がメインのビジュアル資料



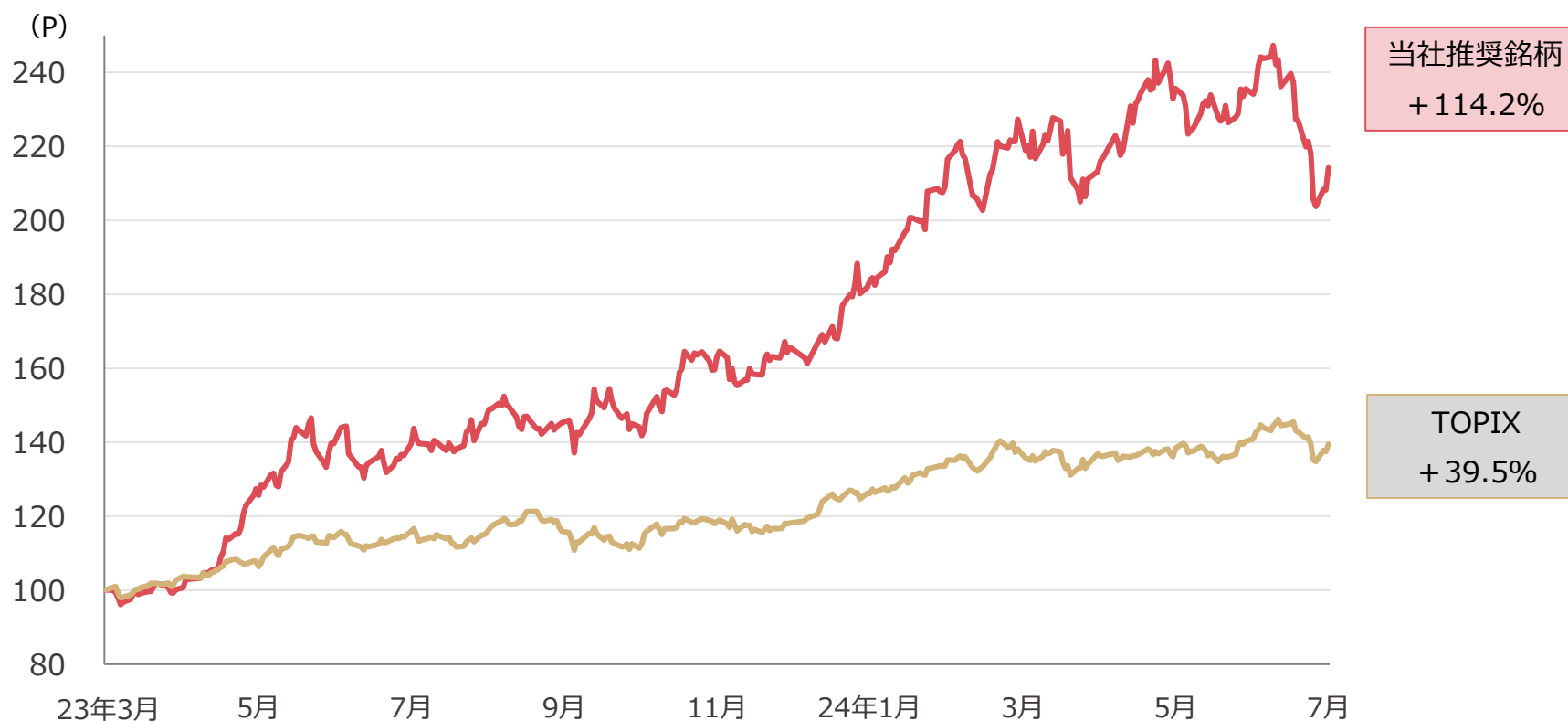
※「丸三レポート」を2021年10月号よりリニューアルし、従来のB5サイズからA4変形サイズに変更。図表、画像を駆使するなど、ビジュアル面を意識した見やすい構成にし、投資家の利便性向上を図る。

高い運用パフォーマンスの追求

当社が推奨する個別銘柄のうち、2023年度にお客様にお買い付け頂いた金額上位10銘柄はマーケットを上回るパフォーマンスを実現

2023年度買付金額上位10銘柄のパフォーマンス

騰落率
(2023.3末→2024.7末)



注：2023年3月末終値を100として各銘柄を指数化したものの単純平均

期間の途中で推奨を開始した銘柄は推奨開始日を100とし、TOPIX算出方法に準じてパフォーマンスを算出。

期間：2023年3月末～2024年7月末（買付期間は2023年4月1日～2024年3月31日）

出所：丸三証券作成

 丸三証券について

 事業の概要

 中期経営計画

 その他

■ 証券業界は『価格競争』から『サービス競争』のステージへ

- ✓ ネット証券を中心とした株式委託手数料引き下げ競争は「ゼロ」で終焉
- ✓ サービス力、すなわち銘柄・ポートフォリオ提案力、資産管理力で選ばれるステージへ

■ 対面証券にフォローの風

- ✓ 将来への不安から投資の必要性認識（← インフレ、円安、新NISA・・・）
- ✓ 知識・経験不足から投資判断・銘柄選択に悩み
- ✓ 個別ニーズに応じた投資アドバイスを提供する対面証券の存在意義高まる

■ 『パッシブ』から『アクティブ』へ回帰

- ✓ パッシブ運用（インデックス投資）には収益性が低い銘柄、割高な銘柄も混在
- ✓ 銘柄選択、リスクコントロールをアルファの源泉とするアクティブ運用の優位性を再認識

丸三証券が目指す姿（中長期ビジョン）

■ 『日本株投資で頼られる存在』

- 有望銘柄を発掘する**目利き力**、分かりやすい**提案力**の更なる強化
- 当社が**推奨する個別銘柄**の**保有顧客拡大・残高増加**

■ 不安定な業界環境下でも安定した業績

- **良質なファンドの長期保有**による投信残高の**着実な積み上げ**
- **信託報酬による販管費カバー率**を更に高め、業績を安定化

■ 新たな注力分野

- ゴールベースアプローチによる**ファンドラップ事業開始**
- **引受主幹事**案件の獲得拡大

経営計画の概要

	現在 ～ 2024.3期 ～	中期目標 ～ 5年 ～
預り資産純増		4,000億円
■ 投信純増		3,000億円
■ 日本株純増※1		1,000億円
ROE	6.0%	8% (長期目標は10%)
販管費カバー率※2	44.5%	55%
株主還元	✓ 普通配当に加え、2028.3期まで特別配当を継続実施 ・ 2024.3期～2026.3期：年間30円 ・ 2027.3期 : 年間20円 ・ 2028.3期 : 年間10円	

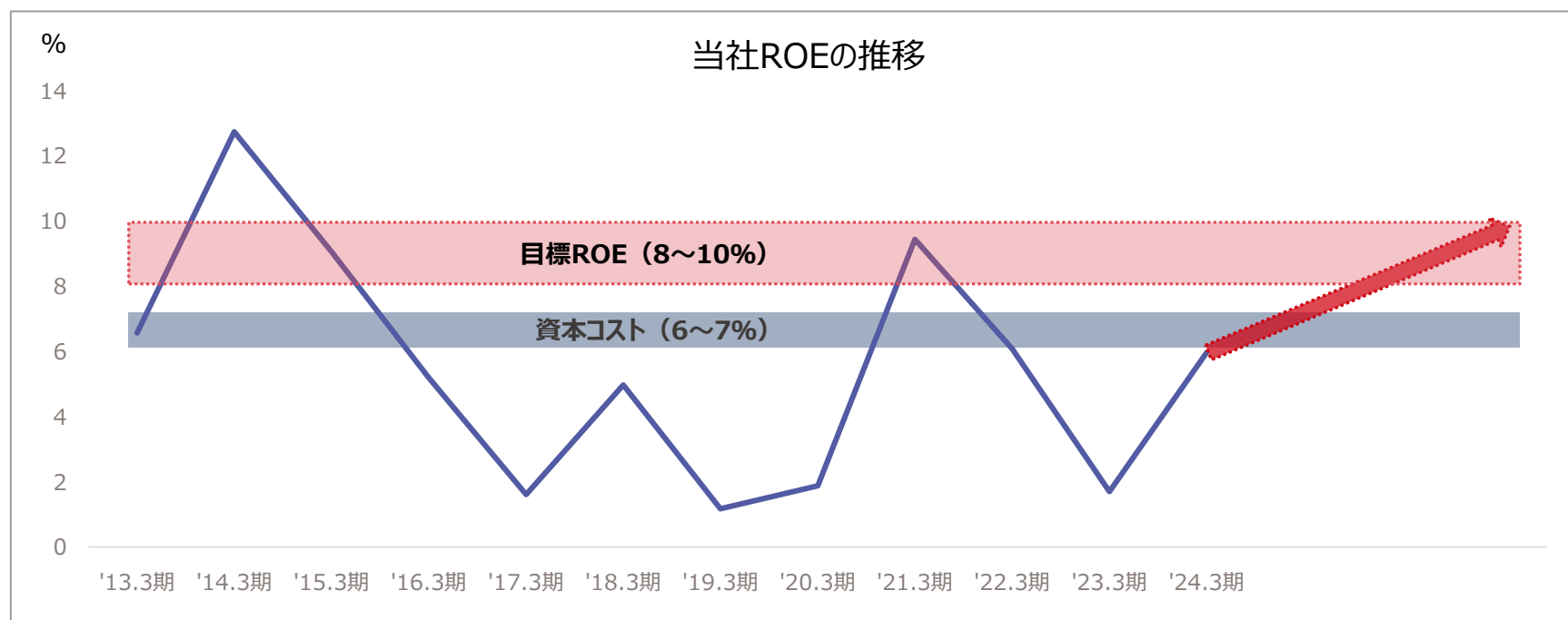
※1：当社が推奨する個別銘柄（2024年3月末時点では52銘柄）

※2：投資信託の信託報酬による販管費カバー率

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応①

① 資本コストを上回るROEの達成

- 資本コストを平均的に上回るROE8%（長期10%）の達成を目指す



当社株主資本コスト（参考値）の前提

$$\begin{array}{c} \text{リスク} \\ \text{フリーレート} \\ 1.0\% \text{程度} \end{array} + \begin{array}{c} \text{ベータ} \\ 0.8 \sim 0.9 \end{array} \times \begin{array}{c} \text{市場リスク} \\ \text{プレミアム} \\ 6\% \text{程度} \end{array} = \begin{array}{c} \text{株主資本コスト} \\ 6 \sim 7\% \text{程度} \end{array}$$

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応②

②マーケット環境に左右されにくい業績の安定性確保

■ 株価がPBR1倍を下回る理由として考えられること

1. ROEが投資家の期待する水準に達していない
2. 対面証券業界全体として、業績がマーケット環境に左右される傾向が強く、業績の不安定さが投資家にとっての魅力低下につながっている



ROE向上に加え
『業績の安定性確保』が必要

信託報酬による販管費カバー率引き上げ（中期目標55%）で、
更なる『業績の安定化』を図る

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応③

③株主還元策の強化

- 特別配当の実施：2024.3期～2028.3期（2023年9月15日公表）
 - ✓ 資産管理型営業へのシフトによる収益基盤の安定化進展
 - ✓ 通信販売事業譲渡に伴う信用貸付金の減少で、手元資金の必要性低下
 - ✓ 内部留保水準の適正化、資本効率改善

＜普通配当に加え、2028.3期まで特別配当を継続実施予定＞

	1株当たり特別配当金		
	中間配当	期末配当	年間配当計
2024.3期	15円	15円	30円
2025.3期	15円	15円	30円
2026.3期	15円	15円	30円
2027.3期	10円	10円	20円
2028.3期	5円	5円	10円
5期間累計	60円	60円	120円

+

普通配当

〔 連結配当性向
50%以上 〕

注：期末配当は、各期終了後に開催される株主総会での決議が条件

- その他の株主還元策も、状況に応じて検討を継続

 丸三証券について

 事業の概要

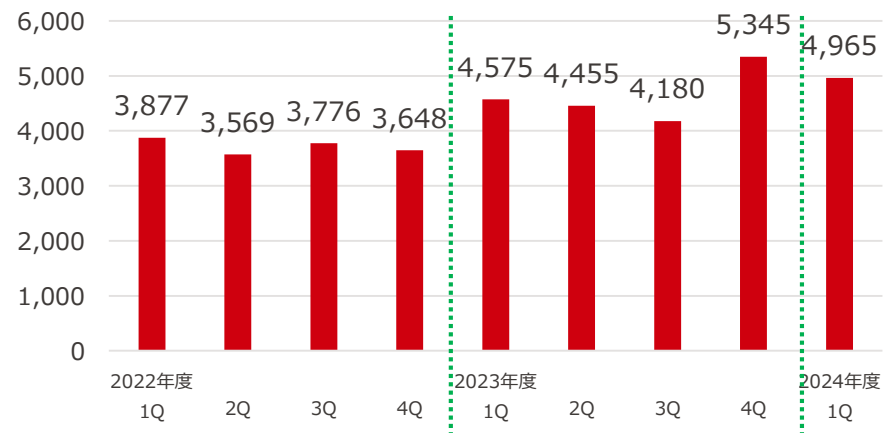
 中期経営計画

 その他

決算サマリー

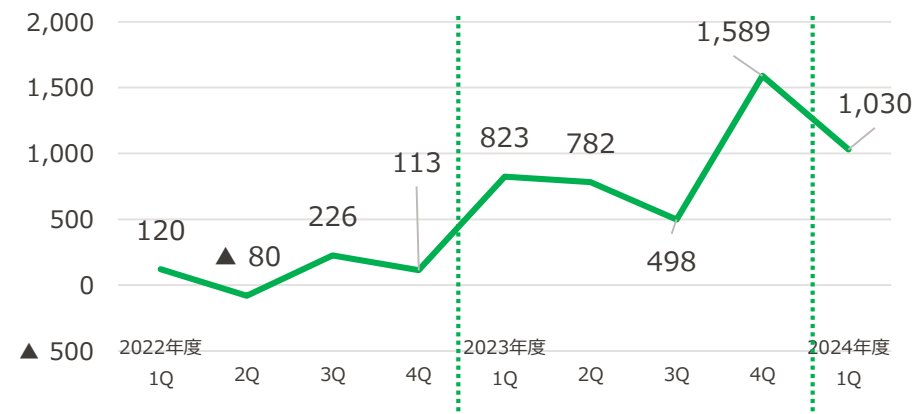
◆純営業収益

(単位：百万円)



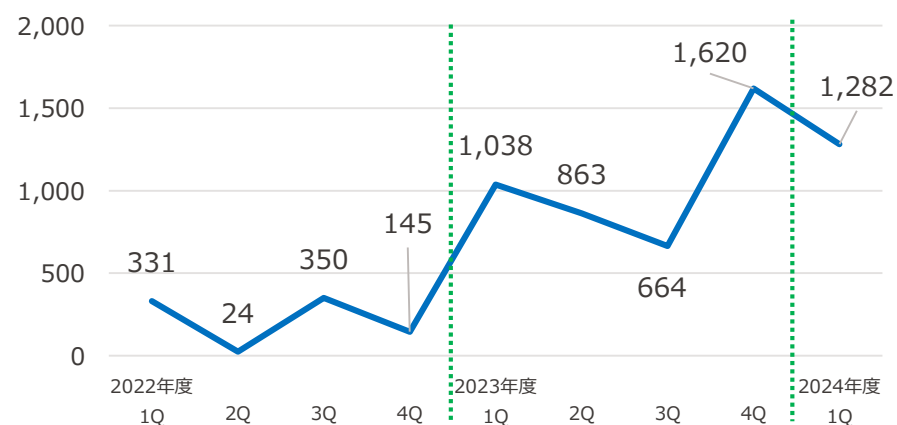
◆営業利益

(単位：百万円)



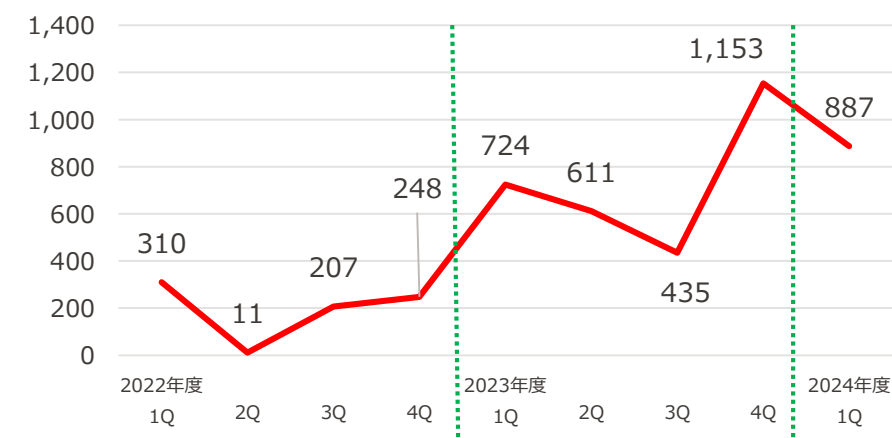
◆経常利益

(単位：百万円)



◆親会社株主に帰属する四半期純利益

(単位：百万円)



決算の概要(連結)

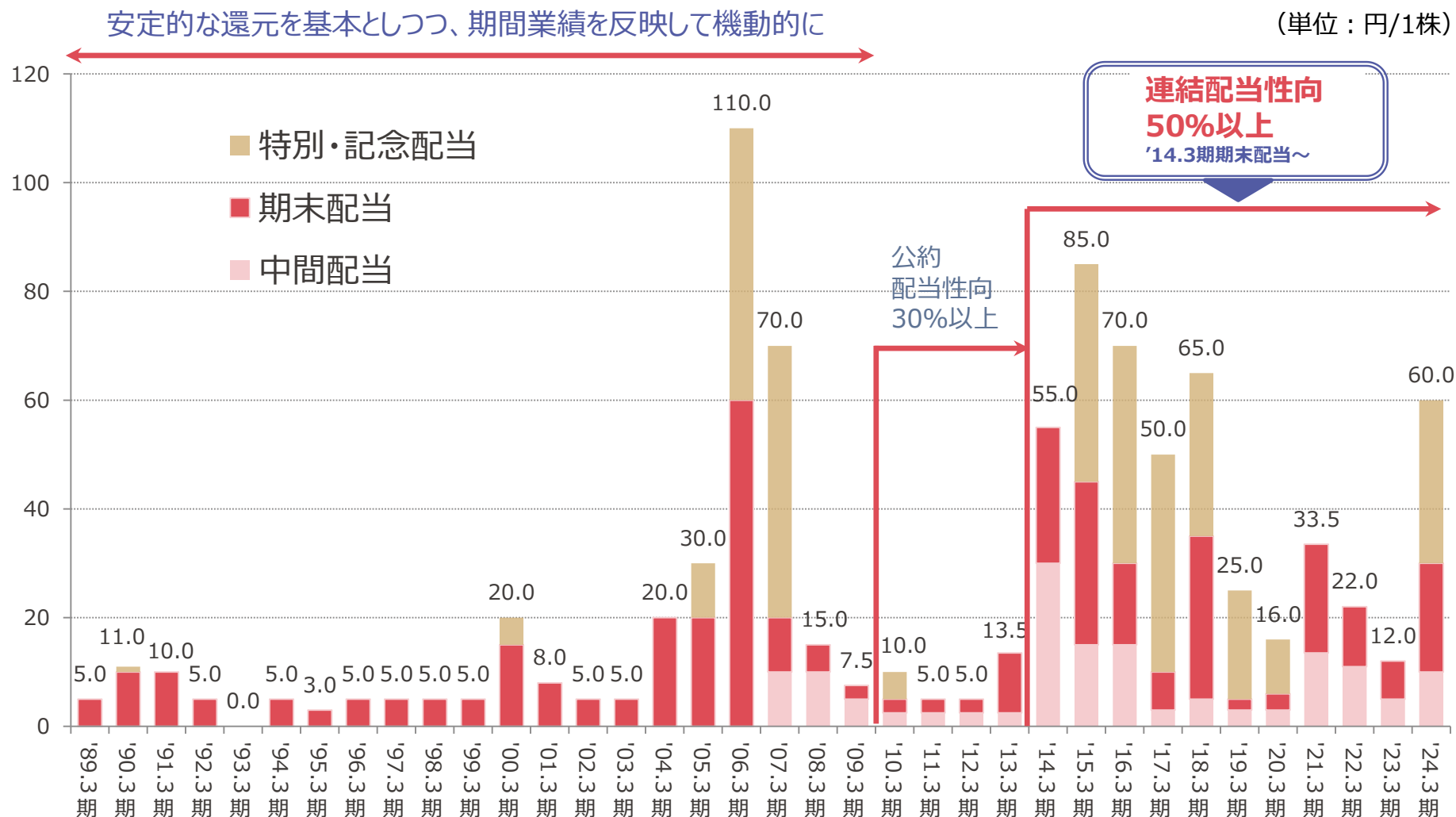
	2024年 3月期	2025年 3月期	増減率 (%)	2024年3月期				2025年 3月期	増減率 (%) '24.3期 4Q比
	1Q	1Q		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
営 業 収 益	4,588	4,977	8.5	4,588	4,469	4,192	5,357	4,977	△7.1
純 営 業 収 益	4,575	4,965	8.5	4,575	4,455	4,180	5,345	4,965	△7.1
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,752	3,935	4.9	3,752	3,672	3,681	3,755	3,935	4.8
営 業 利 益	823	1,030	25.2	823	782	498	1,589	1,030	△35.2
経 常 利 益	1,038	1,282	23.5	1,038	863	664	1,620	1,282	△20.9
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	724	887	22.5	724	611	435	1,153	887	△23.1
総 資 産	74,660	88,704	18.8	74,660	80,399	83,778	84,075	88,704	5.5
純 資 産	47,752	50,740	6.3	47,752	48,890	48,192	52,524	50,740	△3.4
1 株 当 たり 純利益 (円)	11.06	13.45	—	11.06	9.32	6.63	17.53	13.45	—
1 株 当 たり 純資産 (円)	725.55	766.54	—	725.55	741.31	730.35	794.01	766.54	—

財務の概要

	2024年3月末	2024年6月末	増減額
総 資 産	84,075	88,704	4,628
純 資 産	52,524	50,740	△1,784
自 己 資 本 比 率	62.3%	57.0%	—
1 株 当 たり 純 資 産 （ 円 ）	794.01	766.54	—
自己資本規制比率（単体）	616.9%	624.2%	—

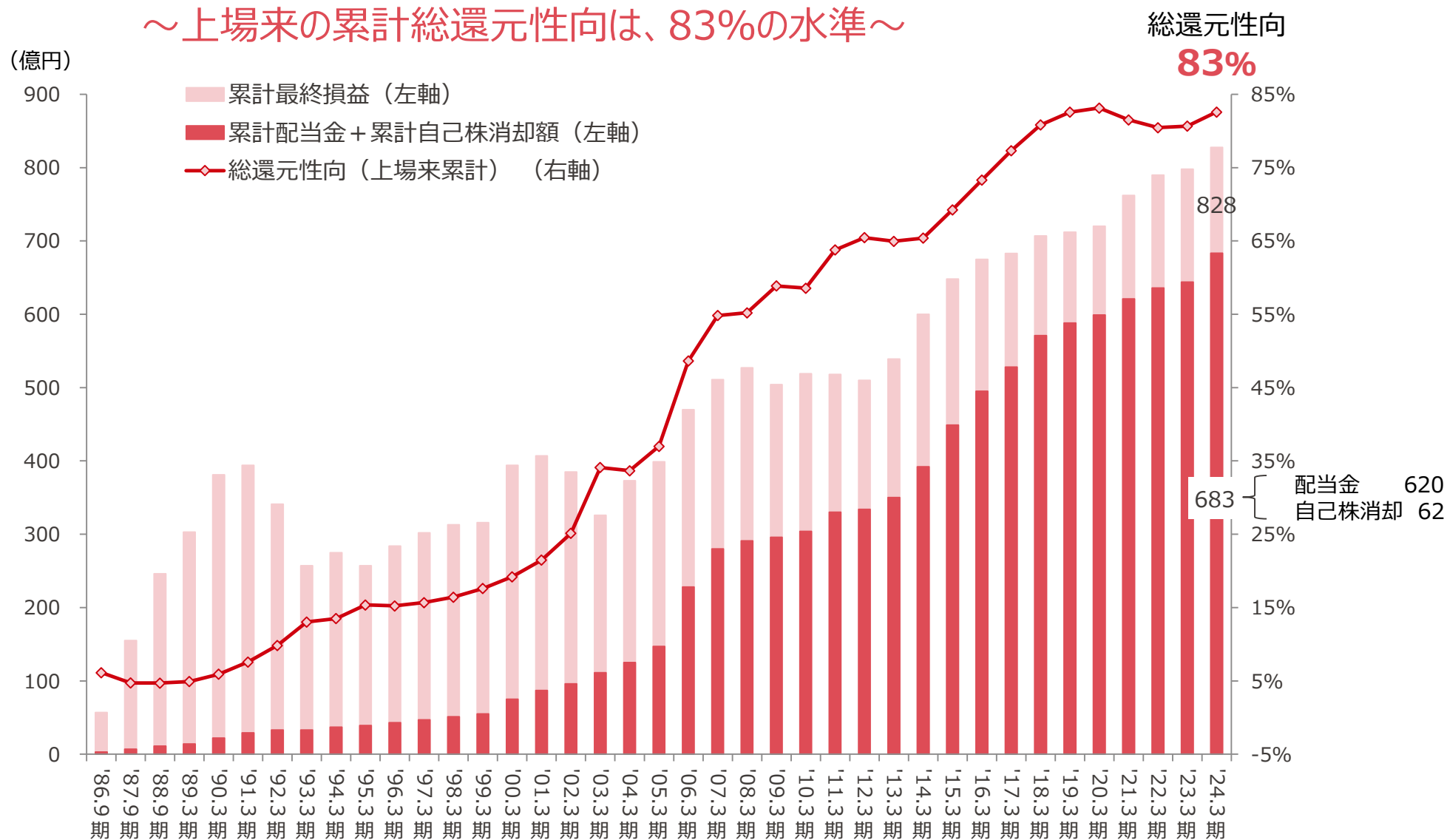
株主還元（1）：配当金の長期推移

連結当期純利益を基準に、連結配当性向50%以上の配当を行う方針



株主還元（2）：株主総還元性向（上場来累計）

～上場来の累計総還元性向は、83%の水準～



株主還元（3）：株主優待

株主優待制度（3月末に100株以上保有株主様対象）

保有株数	優待商品
100株以上1,000株未満	1,000円相当の のり詰合せ 
1,000株以上	新潟県魚沼産 コシヒカリ新米 3 Kg 

※発送はどちらも10月を予定しています

SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み



「こどもサポート証券ネット」

「こどもサポート証券ネット」を通じ、子供の貧困問題解決を目的としたNPO法人等に、災害用備蓄品や当社受取株主優待品等を寄贈しています

「株主優待SDGs基金」等への寄付

「株主優待SDGs基金」の他、「日本赤十字社」、「WFP国連世界食糧計画」、「あしなが育英会」等に寄付を行っています

フードバンク活動への参画

1995年より毎年、送付先不明等で返送された株主優待米を日本赤十字社に寄贈しています

働きやすい職場環境の実現

働き方改革の実施や女性の活躍支援を行っています

東日本大震災復興支援目的の義援金セミナーへ協賛

セミナーの参加費を義援金として集め、集められた義援金は「テイラー・アンダーソン記念基金」へ寄付されます
（当セミナーは2024年1月の開催をもって終了となりました）

医療研究向上の支援

人類の疾病の予防と治療技術の向上のために、医療関係の財団に毎年寄付を行っています

環境への配慮

本社が入居するビルは、LED照明の採用や自動調光システム・最小外気量制御（CO2制御）システムの導入など環境への配慮が充実しています
一部店舗の電力調達先を再生可能エネルギーを使用する電力会社に変更しています

気候変動への対応に関する情報開示

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づき、ホームページに気候変動への対応に関する情報を開示する特設コーナーを設けています

ガバナンス体制

組織形態	監査役会設置会社
取締役人数	7名（うち4名が社外取締役）
監査役人数	4名（うち2名が社外監査役）

※社外取締役・社外監査役は全員独立役員（うち1名女性）

➤ 取締役会の議長は社外取締役

- ・ 指名委員会

➤ 任意の ・ 取締役報酬委員会 の設置

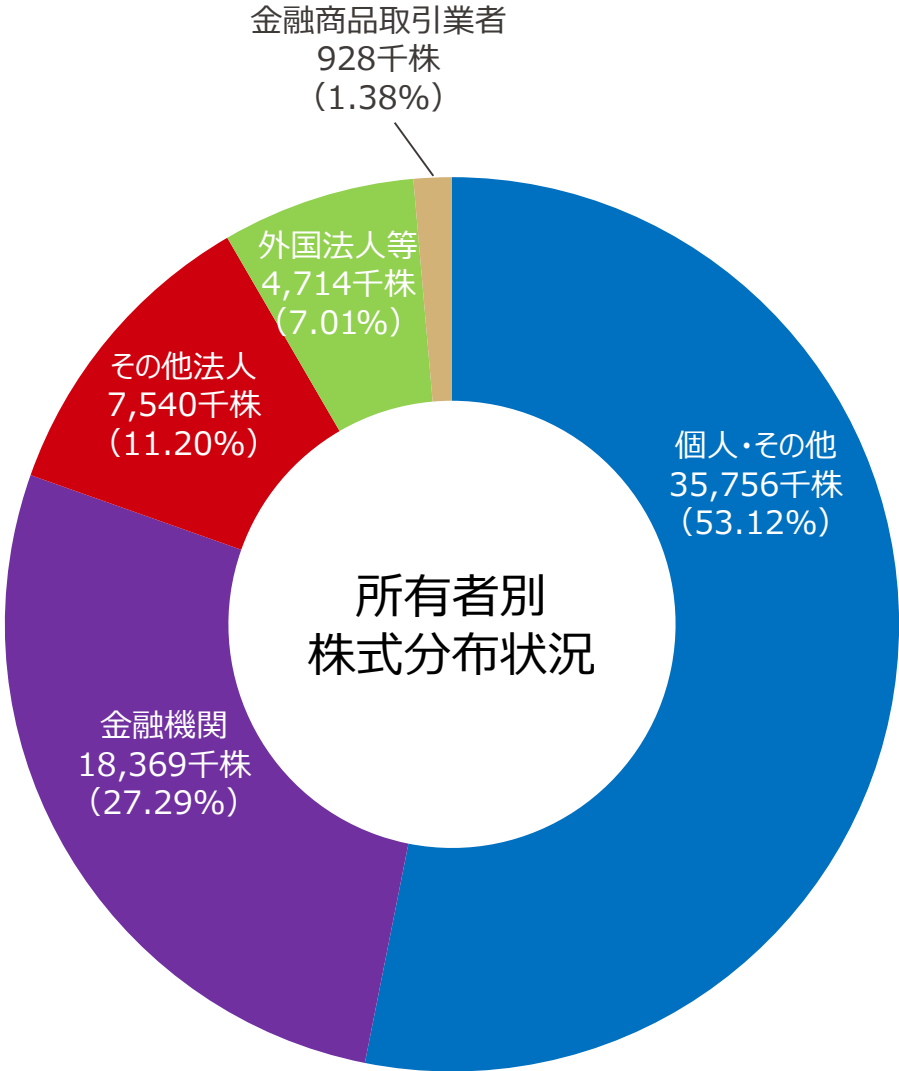
- ・ 執行役員報酬委員会

➤ サステナビリティワーキンググループ※を設置

（気候変動を含めた自社のサステナビリティの取組に関する企画立案・推進）

※代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会の傘下に設置

株式情報 (2024年3月末時点)



※自己株式 (1,443千株) は個人・その他に含まれております

株式の状況

発行済株式の総数 67,398,262株
株主数 64,736名

大株主の状況

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,291	11.06
2 日本生命保険相互会社	5,230	7.93
3 公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	7.20
4 三菱UFJ信託銀行株式会社	1,683	2.55
5 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,589	2.41
6 株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,001	1.52
7 株式会社みずほ銀行	940	1.43
8 長尾 愛一郎	902	1.37
9 JP MORGAN CHASE BANK 385781	732	1.11
10 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	523	0.79

※ 持株比率は自己株式 (1,443千株) を控除して算出しております

当社の株価推移（月足）



※チャートは2024年7月31日まで



100年変わらぬ志

丁寧に、誠実に、あなたの未来のために

問合わせ先

丸三証券株式会社 企画部

TEL : 03-3238-2301

FAX : 03-3238-2225

<https://www.marusan-sec.co.jp/>



本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。本資料は、2024年7月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

商号：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号 加入協会 日本証券業協会